

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 18日

施策 No.	37	施策名	市民協働のまちづくり
主管課名	総務課	電話番号	0285-83-8106
関係課名	総合政策課、市民生活課、環境課、健康増進課、社会福祉課、農政課、建設課、生涯学習課、スポーツ振興課		

施策の対象	市民、市民活動団体(ボランティア団体・NPO)、自治会、事業者								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	※年度見込
人口(推計人口)	人	80,929	80,690	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80200
市民活動団体数(登録団体数)	団体	201	217	224	233	240	233	233	233
自治会数	団体	134	134	134	134	134	134	134	134

施策の意図	市民協働のまちづくりを一層進めるため、市民活動や地域活動の支援を通じ、だれもが主役であることが実感できる市民主体のまちづくりを推進する。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入率は、毎年5月1日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する、各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。 ボランティア団体・民間非営利組織(NPO)の数は、市民活動推進センター登録団体数、ボランティア連絡協議会参加団体数、NPO法人数を用いる。 令和元年度(2.3.31現在)は、市民活動推進センター登録団体数217、ボランティア連絡協議会参加団体数13、NPO法人数20、計250団体あり、重複登録を除く実数は233団体である。								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	※年度基本計画目標値
自治会加入率	%	78.2	77.9	77.3	76.6	75.5	74.7	74.0	82.0
まちづくり活動に参加している市民の割合	%	43.1	43.7	45.6	41.5	39.7	41.7	40.1	50.0
ボランティア団体・民間非営利組織(NPO)の数	団体	201	217	224	233	240	233	233	220

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民 <ul style="list-style-type: none"> まちづくりに関する意識を高め、市民活動や地域活動などの公共的な活動に積極的に参画するよう努める。 市民団体や事業者も、地域活動などに参加し社会貢献に努める。 行政 <ul style="list-style-type: none"> 市民がまちづくりに参画しやすい仕組みづくりに努めるとともに、協働によるまちづくりを行う機会の拡充に努める。 市民が求める情報の提供や、人材や場所の支援に努めるなど、市民活動が活発に行われるよう、その環境づくりを行う。
-------------------------	---

<p>31年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <p>（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較） 自治会加入率は平成29年度が75.5%、平成30年度が74.7%、令和元年度74.0%で0.7%の減となった。 ボランティア団体及びNPOの数は、平成29年度が240団体、平成30年度が233団体、令和元年度が233団体で増減なしであった。</p> <p>（２）近隣他市との比較 自治会加入率は、県内14市中4位で、1位は足利市の86.5%、14位は宇都宮市の59.1%である。本市では、独自に、活力ある地域づくり事業（令和元年度実績62,695千円）、真岡の夏祭り、もおか環境パートナーシップ会議などを実施し、市民に積極的にまちづくり活動に参加していただいている。</p> <p>（３）住民期待水準との比較 市民意向調査で、今後まちづくりに力をいれてほしい施策のうち、「市民協働（市民活動・地域活動の支援）」の割合は、令和元年度は2.4%となった。 なお、参加している地域活動は、「自治会活動」が77.7%で、「地域公民館活動」40.7%、「お祭り」37.2%と続いている。平成30年度は、「自治会活動」77.6%で、「地域公民館活動」43.1%、「お祭り」41.6%の順である。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施策に貢献した事務事業としては、活力ある地域づくり事業、もおか環境パートナーシップ会議、里山林整備事業、市民活動推進センター事業、区長・町会長事務、地域公民館連絡協議会事務等である。 ・ 活力ある地域づくり事業のうち、個性豊かな地域づくりを目的とした特別認定事業については、94地区が独自に企画立案した事業を実施した。その内容は、ふれあい農園開設、地産地消による地域活性化事業、地域環境向上活動、地域グルメ深化・普及事業の4事業である。 ・ 市民との協働のまちづくりをより推進するため、平成26年3月に自治基本条例を制定した。 ・ 平成29年度から、活力ある地域づくり事業に自治会加入促進事業を新設し、令和元年度は8地区が実施した。事業内容としては、加入促進チラシを作成し、戸別訪問により自治会加入の呼びかけを行う他、外国人向けの翻訳資料の作成や、アパート管理会社との話し合いを設けるなど、地区ごとに手法を工夫し、加入促進を図った。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・協働のまちづくりは、市民が積極的に参画し、主体となって進める必要があることから、引き続きまちづくりに関する各種施策を推進していく。
- ・地域づくり事業をはじめとする、まちづくり関連事業への取り組みを通して、市民自らが地域活性化のため、「地域でできることは地域で取り組む」意識を醸成し、まちづくり活動につなげる。
- ・市民参画の手段として、引き続き、各種計画策定時における市民の参画やパブリックコメント制度の活用、市長との話し合い等における意見集約等を推進する。
- ・自治基本条例の周知を図り、市民参画と協働によるまちづくりを推進する。
- ・自治会の趣旨や加入のメリットなどについて、自治会加入のパンフレットや広報紙の配布などによる周知を図る他、自治会未加入者に区の行事等への参加を促すことで、地域住民の交流を通じて自治会加入率の向上を図る。外国人については、各種相談の来庁時なども活用し、自治会への加入を促す。

31年度の
評価結果

補足事項